

## 令和3年度「タイ WEB 商談会」 参加募集要項

にいがた産業創造機構(NICO)では、新潟県産の食品およびカトラリー、テーブルウェア等食品関連商品の「タイでの新規販路形成・市場定着を目的」としたWEB商談を実施します。新型コロナウイルスの感染状況の影響を受けることなく、現地渡航なしでタイのバイヤーとの商談を実施する事業です。

### 1. 事業概要

2022年2月に以下の通りオンライン商談を実施します。参加希望の企業様は、本要項をご確認いただき、別添のエントリーシートにて、NICOまでお申込みください。

#### 【タイに拠点を持つバイヤー（輸入業者）とのオンライン商談の実施】

タイで販路開拓を目指す企業様の商品について、企業様と海外バイヤーをオンラインで繋ぎ、WEB商談を開催します。

商談時期：2022年2月下旬（予定） ※事前準備は参加決定後からスタートします。

商談先：タイのローカルや在タイ日系の輸入業者

対象国：タイ

定員/品目数：4社/各社2品目程度

※参加企業は、これまでの輸出に向けた取り組みや委託先からの現地の需要見込み等に基づき、選定します。

※オンライン商談は上記期間中、参加企業様及び現地バイヤーと日程調整の上、随時実施します。

※オンライン商談には本事業運営委託先の関係者も参加し、商談をサポートいたします。加えて当機構の関係者が参加する場合もございます。

※オンライン商談はZOOM等のツールを使用し、実施します。必要機器及び設備（インターネット接続環境、パソコンまたは携帯端末）、ヘッド（イヤ）ホン、カメラ等）のご準備をお願いします。

### 2. 事業スケジュール

本事業のスケジュールは下記をご参照ください。

12月7日(火)	参加申込締切
12月上旬	個別ヒアリング（その後、参加企業決定）
12月中旬～12月下旬	カタログ等の商品資料のアドバイス・翻訳
1月上旬～1月下旬	サンプル量の確定、商談スケジュール調整等
2月下旬	オンライン商談
3月上旬	受託先企業によるヒアリング・アンケート調査実施

### 3. 参加条件

(1) オンライン商談に使用する商品が無償でご提供いただくこと

【ご提供目安】 オンライン商談用 4商談分

※商品の内容や量によって数量が異なります。数量は、商品選定後に運営委託先と調整のうえ連絡させていただきます。

※少量サンプルをお持ちの場合は、オンライン商談用に少量サイズをご提供ください。

(2) 新潟県内に事業所を有していること

(3) 新潟県内で製造されている食料品、カトラリー、テーブルウェア等食品関連商品であること

(4) 食品は県産食品を主原料とし、製造日から賞味期限まで原則6ヶ月以上あるもの

(5) タイの規制等をクリアしているもの

※タイの食品輸入規制及び原発事故に伴う食品の規制に関しましては、事前に各種ホームページをご確認ください。

【ジェトロ】 タイにおける食品輸入規制及び手続等ガイドブック

(P65 2. 7 製造、販売、輸入を禁止している食品)

<https://www.jetro.go.jp/world/reports/2021/02/4ff5ed3e06d530e1.html>

【同上】 日本からの輸出に関する制度

<https://www.jetro.go.jp/world/asia/th/foods/exportguide/>

【農林水産省】 タイによる日本産食品の輸出に係る原発関連の規制について

[https://www.maff.go.jp/j/export/e\\_shoumei/oshirase/asia.html#thai](https://www.maff.go.jp/j/export/e_shoumei/oshirase/asia.html#thai)

【同上】 東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う諸外国・地域の輸入規制への対応

[https://www.maff.go.jp/j/export/e\\_info/hukushima\\_kakukokukensa.html](https://www.maff.go.jp/j/export/e_info/hukushima_kakukokukensa.html)

(6) 参加商品の輸出入手続きに係る必要な商品情報の提供及びオンライン商談に必要な商談資料各種の作成に遅滞なくご協力いただけること

(7) 事業実施後も成果把握等のために実施する各種アンケートやヒアリング等にご対応いただけること

(8) オンライン商談ツール (ZOOM 等) ・メール・Office(ワード・エクセル・パワーポイント等) が使用可能なこと

### 4. 費用

(1) 主催者が負担するもの

・オンライン商談会事業実施全般

・オンライン商談用商品サンプルの日本国内指定場所からタイへの航空輸送費

(最大3キロまで。ただし、それを上回る重量、冷蔵・冷凍等などの輸送費用は別途企業様のご負担となります)

※輸送費については、提案商品・商品数等に応じて、一部送料の負担をお願いする場合がございますので、ご了承ください。

・オンライン商談実施時の通訳費

(2) 参加企業様にご負担いただくもの

- ・オンライン商談に使用する商品サンプル費用
- ・日本国内指定場所までの上記商品の輸送費
- ・輸出にかかる各種証明書の取得費用（衛生証明書、放射性物質検査証明、産地証明等）
- ・商談用資料作成にかかる費用
- ・その他、主催者が負担する経費以外

## 5. 参加企業選定方法

参加企業が4社を超える場合は、これまでの輸出に向けた取り組みや委託先からの現地の需要見込み等を踏まえた協議結果に基づき選定いたします。

## 6. 参加申込

**12月7日（火）17時30分必着**

参加をご希望される方は、エントリーシートを下記までご提出ください。

（公財）にいがた産業創造機構 マーケティング支援グループ 海外展開支援チーム

E-mail : kaigai@nico.or.jp Tel : 025-246-0063

## 7. 留意事項

- (1) ご提供いただいた参加商品はオンライン商談用サンプルとして使用いたします。現地に参加商品が届いた時点で参加商品の一部滅失、破損、欠損が生じていた場合や、通関を通らない等によって参加商品が現地に届かなかった場合でも、一切の責任を負いかねます。
- (2) 参加商品選考後であっても、事業参加者様が本募集要項記載の参加条件を満たしていないことが判明した場合、参加をお断りする場合がございます。
- (3) 本事業にて、万が一、事業参加者企業様が損害や不利益を被る事態が生じたとしても、当機構の故意または重過失によるものを除き、当機構はその責任を負わないものとします。
- (4) 本事業にて、事業参加者様自らが製造、加工又は原材料、賞味期限の一定の表示に関して、万一商品の瑕疵により他人の生命、身体又は財産を侵害したときは、過失の有無、第三者の翻訳の差異にかかわらず、これによって生じた損害については、当機構はその責任を負わないものとします。
- (5) 本事業実施期間内及びその前後を通じて発生した事故、盗難、損傷等のいかなる損害についても、当機構の故意または重過失による場合を除き、当機構はその責任を負わないものとします。
- (6) 社会紛争、天災、行政または司法による判断、テロリズム、現地政治情勢の変動その他不可抗力により、本事業の全部または一部の実施が不能または困難となった場合には、参加企業様が被る損害について当機構はその責任を負わないものとします。